



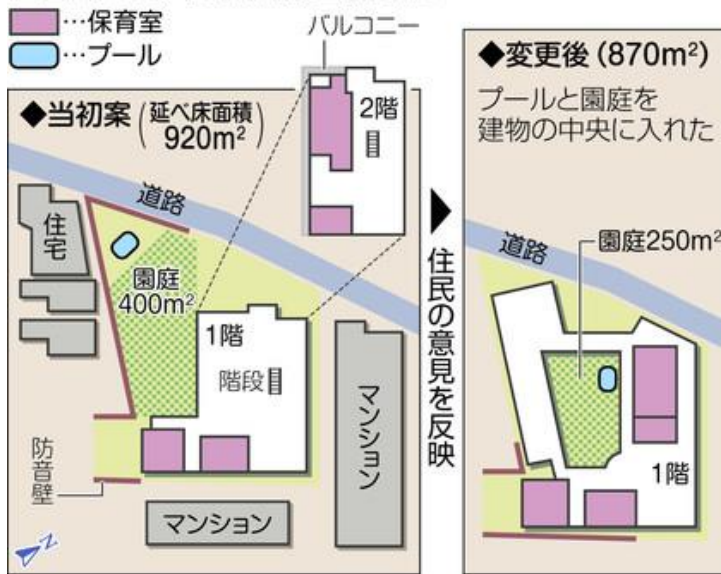
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3453号 2017.1.11 発行

「保育所は嫌」 地元合意に苦慮する自治体

世田谷区代沢の保育所整備計画



東京新聞 2017年1月10日

4月に新設予定の認可保育所の定員が、南関東の13市区で目標を下回る見込みとなっている。土地や保育士の不足に加え、認可保育所の整備が難航する要因の一つが、地元住民との関係。「子どもの声がうるさい」「給食のにおいが気になる」といった声に、「『保育所は嫌』という意識がこれほど強いとは」と自治体担当者は戸惑う。南関東33市区への本紙のアンケートでも、合意に至らず4月のオープンを延期したケースが4件あった。（柏崎智子、神野光伸、奥野斐）

待機児童数が千百九十八人と全国最多の東京都世田谷区。

住宅街にある国の公務員住宅跡地に保育所を新設する計画が、騒音や悪臭、交通量の増加などへの懸念を理由に住民の強い反発を招いた。二〇一四年六月に始まった説明会は毎回紛糾した。

区は事業者と相談して昨年九月、バルコニー付き二階建てだった園舎を、「ロ」の字形の平屋へと大幅に変更した。プールと園庭を園舎で囲み、遊ぶ子どもの声が外に響きにくいようにしたのだ。このため園舎、園庭とも狭くなり、定員は百二十人から九十人に。当初は昨年四月の開設予定だったが、何とか二年遅れの来年四月からを見込めるところまでこぎ着けた。

区の担当者は「保育所を待つのも、不安に思うのも区民。双方に最大限配慮した」と説明する。早期開設を求め千五百人以上の署名を集めた母親（36）も「狭くなり子どもはかわいそうだけど、地元の理解がないと造れない」と受け入れた。

足立区は、自治体が積極的に仲介役を果たしてトラブルの回避に努める。保育所の計画が決まるとすぐ、区が事業者を地元の町会長らに紹介、一緒に協力要請や今後の説明の進め方を話し合う。以前は地元対応を事業者任せにしていたが、「保育所は公的な施設だから」と考え方を変えた。

区の担当者は「初期から区が関わり、きちんと説明すると住民も安心する。開所後も長い付き合いになるので、顔の見える関係をつくるのが大事」と話す。

昨年四月に開設予定だった保育所計画が住民の反対で中断した調布市は、五月と十月の

市広報紙に、保育所への住民の不安に応える記事を掲載した。担当者は「そもそも保育所がどういうものか知られておらず、必要以上に『迷惑施設』と思われる。丁寧に説明したい」と話す。

同時に保育所に活用できる土地の情報提供も呼び掛けたところ、市民から情報が寄せられるなど反応があったという。

親族に代わって遺品整理 多死社会で需要高まる 130万人のピリオド



日本経済新聞 2017年1月10日
2トントラック 2.5台分の遺品を整理する作業員（埼玉県三郷市）

故人の残した家財などを整理・処分する遺品整理。長年一人暮らしを続けて亡くなる高齢者が増えるなか、親族に代わって遺品整理を手掛ける業者への需要が高まっている。ただ、新たに参入する業者が増えるのに伴い、高額請求などのトラブルも起きている。年間130万人が亡くなる多死社会において、業者を選ぶ際、どこ

に留意すればいいだろうか。

暮れも押し詰まった昨年12月下旬。午前8時、埼玉県三郷市の団地に遺品整理業者、ワンステップサービス（埼玉県蓮田市）の作業員3人がトラックで到着した。向かったのは昨秋、79歳で亡くなった男性が1人で暮らしていた部屋だ。

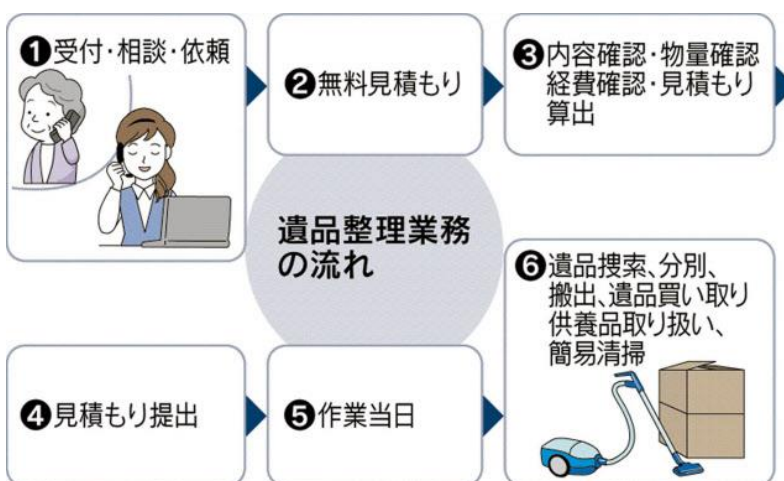
作業を依頼したのは、男性の長女で蓮田市に住む山添由美子さん（51）。男性の部屋の広さは1DKだが、整理・処分が必要な遺品は2トントラック2.5台分ある。「離れて住む私と弟、妹で遺品整理をするのは難しい」とワンステップサービスに連絡。事前に入念な打ち合わせをし、この日の作業に立ち会った。

作業員は雑然とした室内に入り、まず合掌。その後、壁に注意書きを張り出す。現金・貴重品、大切な品、思い出の品、写真・アルバムなど、処分する前に必ず立ち会者に確認する遺品のリストだ。

作業員は遺品を整理し、ポリ袋や段ボールなどにまとめる。多いのは紙類と衣料品。衣料品は押し入れなどから次から次へと出てくる。残すかどうかはそのつど確認。印鑑など貴重品を見逃さないのも大切だ。この日は新聞の山の間から紙幣と硬貨も見つかった。

作業は午後3時まで約7時間かかった。翌日も午前8時ごろから作業し、2日かけて無事終了。料金は約12万6千円だった。山添さんの父親が亡くなったのは12月16日。「賃貸なので家賃が発生する。早めに来てもらって助かった」と胸をなで下ろした。

一人暮らしや老夫婦のみの高齢世帯の増加に伴い、遺品整理業の需要は伸びている。新たな参入業者も増えており、業界の推計で全国で1万を超すとみられている。ただ、良心



(注) 遺品整理士認定協会の資料を基に作成

的とはいえない業者もあり、トラブルも発生している。

各地の消費生活センターに寄せられた遺品整理に関する相談、苦情を見ると、最も多いのは料金をめぐるトラブル。「部屋の広さから5万円程度でやってもらえると聞いていたのに、40万円かかると吹っかけられた」（2016年10月、九州地方）、「解約をお願いしたら20%のキャンセル料が発生すると言われた」（16年3月、東海地方）などだ。

業界団体、遺品整理士認定協会（北海道千歳市）の小根英人副理事長によると、高額請求のほか、廃棄物の不法投棄、遺族の了解なしの遺品売却、作業した部屋の損傷などのトラブルがあるという。

業者選びでどんな点に気をつければいいのか。最も重要なのは見積書の確認だ。小根副理事長は「複数の社から見積もりを取って、内容や金額を比較してほしい。キャンセル料の発生する時期はあらかじめ確認しておくことが欠かせない」とアドバイスする。

「遺品整理一式いくら」という大ざっぱな見積もりは要注意。小根副理事長は「作業人数や時間、廃棄する家具類の分量などが具体的に書かれているかを見てほしい」と言う。作業量が増えたので割増料金があるなどと「見積もり時の金額を変更することはない」（小根副理事長）。

作業員も「最低1人は女性がいるのが望ましい」（ワンステップサービスの藤川雅幸社長）。収納状況などは女性の方が正確につかみやすく、故人が女性の場合、男性には見られたくないものもあるからだ。

服装も確認しておきたい。作業員は制服着用が基本。立会者が作業員かどうか判別できるうえ、盗難トラブルも防げるためだ。

依頼した業者が、処分するための資格を持っているかもチェックしよう。家庭の廃棄物を回収・処分するには市区町村の一般廃棄物処理業の許可か委託が必要になる。書籍や骨董などを買い取ってもらうには、古物商の資格がいる。

作業には依頼者が立ち会うのが原則。遠方に住むなどの理由で立ち会えない場合も、必ず現場写真を撮ってもらうなど、作業が確実に実施されたかを確認しておこう。

■生前に部屋片付けも 不要物除き簡易清掃

遺品整理とともに最近増えているのは、高齢者宅などの片付けを生前にする福祉整理と呼ばれるサービスだ。遺品整理を手掛けるアールキューブ（東京・大田）は扱う室内整理の7割程度が福祉整理という。

出向くのは一人暮らしの高齢者宅が多いが、本人が依頼する例は少ない。「親族や近隣住民が異臭がするなどの異変に気づいて行政などに相談し、依頼につながるケースが多い」（同社）

同社が昨年9月に実施した東京都内で一人で暮らす男性の室内整理は、生活保護を受けている男性が一時入院していた病院から戻るための整理。テレビなど家電や家具は残して不要物を撤去し、簡易清掃をした。

都内の集合住宅で一人暮らしをする女性の例では、本人が整理を依頼。長期間住んでいるため、室内は新聞、チラシなど大量の紙と衣類で足の踏み場もない状態。約6時間かけて、仕分け、貴重品搜索、搬出、清掃を実施した。

一方で、福祉整理ならではの困難さも伴う。本人が認めない場合は処分できない。部屋から異臭がしたり、脱ぎ捨てた衣類やペットボトルでゴミ屋敷化したりしても、家の中に入れてもらえないケースがある。（大橋正也）

筋電義手 障害者の手で量産化へ 就労モデルづくり 毎日新聞 2017年1月10日

本人の意思で指を動かせる筋電義手の国産製品が完成したことを受け、量産化に障害者が従事する計画が進んでいる。組み立てなどを担って就労の場とし、障害者が障害者を支える事業に関わる仕組みだ。作業の手助けとなるマニュアル作りが進められており、来年度の量産開始を目指す。

開発責任者で兵庫県立リハビリテーション中央病院（神戸市西区）の陳隆明医師（56）と、障害者の自立を目指す社会福祉法人「プロップ・ステーション」（同市東灘区）の竹中ナミ理事長（68）が、障害者の就労モデルを創出しようと協力して進めている。

国産筋電義手は昨年11月に完成。手首から指先部分に当たる「手先具」部分の原材料を、従来製品の金属からプラスチックにした。軽量化とコストダウンを実現したうえ、レーザー加工機で部品を切り出すことができ、量産しやすくなった。障害者は、この手先具の部品切り出しや組み立てに従事して報酬を得る計画だ。

筋電義手は、約50種類の細かい部品や関節部分に糸を通してリールで巻き上げ、指の屈伸を自在にさせる複雑な構造をもつ。緻密な作業が求められるが、集中力があり作業が丁寧な面がある障害者は習熟すれば十分担えるとみている。

現在、障害者の参加を得てプロップ・ステーションでマニュアル作りが進む。先月には法人施設で組み立て実験があり、知的障害のある宮崎智弥さん（29）＝同市灘区＝が、関節部分の部品をネジでつなぎ合わせる作業をした。部品の判別に苦勞した宮崎さんは、マニュアルを担当する法人就労支援員の林和也さん（41）に、部品を色で判別できるように提案した。宮崎さんは「難しいけど、やりがいがある。頑張って早く作業ができるようにしたい」と話した。

こうした実験を重ねて意見を反映させたマニュアルは、障害者に分かりやすく図を多用する一方、説明文を平易にする方針だ。今年度中に完成させ、来年度の量産化に向けて従事する障害者を募る。

長女マキさん（43）が重症心身障害者で、障害者を「チャレンジド」（挑戦する人）と呼ぶ竹中さんは、「どんな障害があろうが、人には人を支える力がある。『この人には無理』と最初から就労をあきらめさせられていたチャレンジドの眠れる力を生かしたい」と話す。
【桜井由紀治】

国体のグッズ製作で障害者奮闘 福井県、工賃増ややりがいに



福井新聞 2017年1月10日
福井国体、全国障害者スポーツ大会PRイベントで「はぴりゅう」のキャラ弁などを販売する足羽福祉会の関係者＝2016年12月23日、サンドーム福井

2018年の福井しあわせ元気国体と全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」に向け、福井県内の障害者就労支援施設の利用者が、関連グッズの製作で活躍している。現在は携帯電話用ストラップといった小物や、国体マスコット「はぴりゅう」のキャラクター弁当など約40種類が

そろそろ。障害者の工賃アップややりがいづくりにも結びついており、関係者は「障害者が社会参加する機会を拡大するきっかけにもしたい」と意欲を見せている。

福井県大会推進課によると、県と各市町は14年5月、県内の企業と障害者就労支援施設からの物品調達を推進する方針を決めた。ポロシャツなど専門技術を必要とするものは企業へ、小物などは施設へ発注し、障害者にも「おもてなし」の面で活躍してもらうのが狙い。同課は「施設からのグッズ調達に積極的に取り組んでいるのは、先行開催地ではほとんど例がない」と強調する。

県内の各施設はこの方針決定を受け、グッズの開発、販売に取り組んできた。行政と施設の仲介役となっているNPO法人「県セルフ振興センター」の永田弘幸センター長（39）は「16年からは特に製作する施設が増えた。現在は嶺北地方の約20施設が携わっている」という。

このうち、足羽福祉会（福井市）は、運営する知的障害者就労支援施設「足羽サポートセンター」でキャラ弁など14種の商品を開発、販売している。取り組む意義について、同センターのサービス管理責任者、橋本裕樹さん（43）は「障害者の工賃アップにつながっているし、やりがいづくりにもなっている」と説明する。販売会などに参加した障害者からは「また行きたい」との声もあり、橋本さんは「毎日を積極的に過ごすようになってきた」と話す。17年はプレ大会などが本格化するため、販売に力を入れていく予定。

この取り組みは、施設にとってのメリットをもう一つ生んだ。グッズの出来栄えなどを通じ「障害者にできる仕事の幅を行政などに認知してもらえるようになった」と橋本さん。18年の本番では「グッズはもちろん、会場の清掃業務なども行政から受注できればいい」と見据えている。

県セルフ振興センターは、まだ取り組んでいない施設に情報を提供し、一層の充実を目指す。永田センター長は「国体後も観光PR商品などの発注を行政から受けられるようにしたい」と、国体を契機とした障害者の社会参加の機会拡大に向け意気込んでいる。

「厳秘」の人事異動案、文科省で全職員に誤送信 読売新聞 2017年01月10日

文部科学省で、人事課内で閲覧するはずだった職員の人事異動案が、本省の全職員約1700人にメールで誤送信されていたことが10日、わかった。

誤送信されたのは、今月中旬に発令予定の若手職員ら数十人の異動案。今月4日、人事課の職員が課内の部下らに異動案を送信する際、宛先の設定を誤ったという。メールには「厳秘」と記され、対象ポストへの異動予定者以外に、別案で示された他の候補者や、検討段階で異動を見送った候補者も含まれていた。

文科省によると新年から省内の全パソコンが切り替わりメールシステムが変更された。送信した人事課職員が直後に誤送信に気付き、削除を依頼する一斉メールを送った。外部への流出はなかったという。

松野文科相は10日の閣議後記者会見で「秘密保持が必要な情報については、メールを使わないよう情報管理を徹底し、再発防止をはかりたい」と話した。

今年、多くの人を動かす8つの「コト」 All About「国民の決断～未来予測」を発表！

【株式会社オールアバウト】2017年1月10日

人工知能、VR、民泊…近い将来の「決断」の可能性をガイドが解説

総合情報サイト「All About」を運営する株式会社オールアバウト（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：江幡 哲也）は、2013年より実施している、その年に身の回りで特徴的だったと思われる“コト”とそれに関する人々の“決断”をランキングで発表するアワード企画「国民の決断」の番外編として、2017年以降に生活者のライフスタイルに変革をもたらすと考えられるコトを

「未来予測」として発表いたしました。

【国民の決断 未来予測】

【国民の決断「未来予測」

詳細】

人工知能で医療ビックバン（健康部門）

昨年8月、IBMが開発したAI（人工知能）の「Watson」が、2,000万件以上の癌に関する論文を学習して推論し、

部門	項目
健康部門	人工知能で医療ビックバン
マネー部門	控除パニック
住まい部門	みんなが民泊
妊娠・出産部門	ワーク・バース・バランス
老後部門	ごちゃまぜコミュニティへの移住
消費・購買部門	VR×バーチャル・リア充
働く・学ぶ部門	習い事はプログラミング
結婚・離婚・再婚部門	断然円滑「婚前契約」

白血病患者の特殊なタイプの遺伝子（二次性白血病）を10分で発見。AIの分析結果をもとに医師が治療方針を変更したところ、患者の病状は数カ月で快方に向ったというニュースが話題になりました。また、Googleが買収したディープマインド社と英ロンドン大学病院が提携し、癌治療にAIを活用するなど、膨大なデータをAIに読ませ、よりの確な診療に役立てようという取り組みが増えはじめています。国内企業の研究・開発は、海外に比べて出遅れ感があると言われていますが、8月には大型経済対策として「医療のデジタル革命」が閣議決定され、政府も支援の姿勢を示しています。また9月には横浜市が全国のレセプトデータを分析して医療政策に役立てると発表するなど、自治体の医療ビッグデータの活用も始まりました。

「家庭の医学」ガイドの菅原 道仁氏は、「現代社会において医療テクノロジーはめざましく日々発展していますが、多忙を極める医師がすべてを把握するのは困難です。そのため、あらゆる医療情報を元に考察できる人工知能の出現は、常に冷静な判断や的確な行動を求められる医師にとって非常に心強いものとなるでしょう。そして、世界中の人々に提供される診断と治療が、今まで以上に迅速・正確に享受できる世の中へとなるはずです。」とコメントしています。

控除パニック（マネー部門）

2017年度税制改正で、配偶者控除を適用する上限を年収103万円から150万円程度に拡大する方向で議論しています。上限の引き上げによって、年収103万円を超えて働く女性が増えることが期待されていますが、企業が個別に設けている配偶者手当制度や社会保険の適用枠など、女性にとっての「就労の壁」と向き合う必要もあるため、中間層の世帯年収の家庭では、妻の働き方について考える必要が出てきます。一方、年収が一定額以上ある人は、「給与所得控除」の上限額が段階的に引き下げられることによって、増税が必至に。2015年分までは、給与収入が1,500万円を超えると給与所得控除に245万円の上限額が適用されていましたが、2016年分からは1,200万円を超えると230万円になり、さらに2017年分からは、1,000万円を超えると220万円に引き下げられます。

投資信託ガイドの深野 康彦氏は、「税制全体は中立という命題により、配偶者控除の見直しは迷走を極める結果となるでしょう。給与所得控除に上限が設けられていることから、青天井の退職所得控除にメスが入る可能性も否定できません。現役世代の負担を軽くするため、公的年金等控除を減額して高齢者にも応分の負担を求める案も俎上に載りますが、全ては衆議院解散の御旗次第です。」とコメントしています。

みんなが民泊（住まい部門）

住宅の空き部屋などに旅行者を有料で泊める民泊は、2020年に向けての訪日観光客の受け入れ施設としても期待されています。この規制を緩和し、ほぼ全面的に解禁する新法の成立が急がれています。

この民泊新法の成立を見据え、企業も続々と民泊分野に事業参入しています。また、本格的に民泊が解禁されれば、宿泊可能な空きスペースを手軽に掲載・予約できるマーケットプレイス「Airbnb」などの企業の広告活動なども活発になると考えられます。

「不動産売買」ガイドの平野 雅之氏は、「民泊の需要が高まる一方で、マンションの一室などを活用した民泊をどうするのかなどの課題もあります。今後は民泊目的の不動産投資や空き家活用も増えるでしょうが、新法が成立して民泊が解禁されても、営業が可能なエリアは一定の地域に限られることに注意が必要です。一定のルールをしっかりと守ったうえで、旅行者の利便性を考えていかなければなりません。」とコメントしています。

ワーク・バース・バランス（妊娠・出産部門）

働く既婚女性の46.9%が依然として第1子の妊娠・出産を機に退職していますが、昨年4月に施行された「女性活躍推進法」を受け、今後は企業が出産退職者を減らすために制度を改善する動きも活発化すると考えられます。たとえば、より長い期間の育児休暇提供や、リモートワークでの産後復帰、オフィス内での保育施設開設などが代表的な例として挙げられ、既に取り組みを始めている企業も存在しています。また、厚生労働省は、働きなが

ら不妊治療を受ける従業員への理解を企業に求め、不妊治療を目的とした制度変更などを促すパンフレットを配布しています。これを受け、不妊治療のための休暇制度などを整える企業も増えてきており、「産み育て働き続けやすい企業」を目指すための研修も開催数を順調に伸ばしています。少子化が危惧されるようになって久しい日本ですが、企業の意識改革で「産むこと」に対して優しい社会が作られつつあると考えられます。

「妊娠・出産」ガイドの大葉ナナコ氏は、「妊娠・出産に関する制度の整備を進めている企業は多くあります。しかし、女性が妊活などを理由に退職する際には、その理由を明らかにしないケースが多数。そのため、根本的な問題の解決には至らず、妊娠を理由にした退職率はいまだ高い水準にあります。「出産」という女性のライフステージにおいてどのような問題が存在するのかを知ることが、バースフレンドリーな社会を作る重要な一歩です。」とコメントしています。

ごちゃまぜコミュニティへの移住（老後部門）

元気なうちから住み始め、介護が必要になっても継続的なケアを提供する高齢者施設 CCRC (Continuing Care Retirement Community)。敷地内には高齢者向けの住宅だけでなく、学生向け住宅、障害児の入所施設などもあり、様々な年代・ライフスタイルの人々が共住しています。米国版 CCRC が塀に囲われたコミュニティであるのに対し、日本版は地域に開かれたコミュニティで、高齢者が社会の担い手の一員となることを目指すのが特徴です。社会福祉法人などによって運営されている実績がある一方で、自治体の多くはまだ様子見ですが、政府は CCRC を地方創生につなげたい考えで、昨年3月には構想の実現に取り組む自治体を後押しする支援チームを発足させました。そのほかにも、「地方から来た大学生が都会の単身シニア宅に住む」、「単身高齢者とシングルマザー世帯が助け合いながら一つ屋根の下で生活する」などの事業例もあり、こうした共生によって老後の暮らし方の選択肢は多様化していくと考えられます。

「土地活用」ガイドの谷崎 憲一氏は、「このようなスタイルが定着するかは、魅力的な街づくり次第と言えます。キーワードは、高齢者の知恵、地域の文化、そして自然。都会での生活は便利かつ刺激的で、多くの情報も集まりますが、美しい自然と文化に囲まれた生活に憧れる人もたくさんいます。そこに、物語性のある住まい方ができれば、高齢者のチカラで若者を呼ぶというスタイルも可能です。素晴らしい街づくりに対する情熱さえあれば、日本版 CCRC の未来は明るいものになるでしょう。」とコメントしています。

VR⇄バーチャル・リア充（消費・購買部門）

デジタルで作られた世界の中で楽しむ、仮想現実「VR（バーチャル・リアリティ）」。VR商品の発売が相次いだ昨年は、「VR ビジネス元年」ともいわれており、「AR」（拡張現実）と「VR」を併せた市場規模は、2025年に7兆7千億へ膨らむ見通しがされています。ライブ映像やエンターテイメント施設などのエンタメ・ゲーム分野をはじめ、観光、スポーツなど幅広い分野の商品やサービス、販売促進に VR 活用の波は広がりつつあり、今後はさらにその加速度を増していくと予測されます。

「マーケティング」ガイドの安部 徹也氏は、「VR は今後私たちの生活を大きく変える可能性を秘めた技術です。最近では、超高額なマンションの販売現場で完成前に物件を内覧できる販促ツールや、建設会社が高所で工事をするトレーニングツールとして活用されています。このようにゲームやエンターテイメント、マーケティング、社員研修など今後も多くの分野で様々な試みが期待されています。」とコメントしています。

習い事はプログラミング（働く・学ぶ部門）

文部科学省は今年4月、Web エンジニアなど IT 人材の不足を背景に、2020年から小学校でのプログラミング教育の必修化を検討すると発表しました。中学校ではすでに「プログラムによる計測・制御」が必修になっており、続いて2013年6月には、政府が成長戦略の中に「プログラミング教育」について明記しました。こうした動きを受けて、2013年以降から子ども向けのプログラミング教室が都内を中心に増加しています。オールアバウトが昨年10月中旬、未就学児を持つ親を対象に行ったインターネット調査（有効サンプル数

202) によれば、プログラミング教育の義務化以前に、塾や1日講座などで子どもにプログラミングを「受けさせたい」と答えたのは25.2%。「どちらかという受けさせたい(34.7%)」を併せると、約6割の親が子どものプログラミング教育に前向きな姿勢を見せました。この傾向は母親のほうが強く、回答の内訳をみると、母親の「受けさせたい」意向は父親の倍となりました(父親:31.4%、母親:68.6%)。

「子供の教育」ガイドの森 大輔氏は、「プログラミングという未知の世界に、漠然とした不安を抱える母親は多いようです。そのため、まず一度子供に体験をさせた上でその必要性を検討したいと考えているのではないのでしょうか。プログラミングは、どの職業においても必要な『論理的思考力』や『創造力』等も育成することが出来るので、今後人気の習い事の一つになっていくと思われます。」とコメントしています。

断然円滑「婚前契約」(結婚・離婚・再婚部門)

婚姻前に、結婚生活に関するさまざまな事柄(資産の取り扱い、離婚の条件、生活上の義務や役割分担など)について取り決め、公正証書を作成しておく「婚前契約」は、海外の一部ではすでにメジャーな制度として浸透しています。オールアバウトが昨年10月中旬、20代~40代の未婚男女を対象に行ったインターネット調査(有効サンプル数312)によれば、過半数の52.9%が「婚前契約に興味がある」と回答しました。相手から婚前契約を提案された際に思うことを聞いた結果を見ると、婚前契約締結の提示を受けた際も肯定的にとらえる人が多いと考えられ、日本でも女性の社会進出や婚姻の欧米化に伴い、今後、婚前契約の一般化が進むかもしれません。

「結婚」ガイドの条 美奈子氏は、「昔に比べると、離婚への抵抗感は少なくなり、結婚を神聖視する傾向は格段に低くなっています。結婚生活においては我慢や忍耐をする必要はなく、トラブルがあったらお互いに話し合い、歩み寄れなければ離婚もやむなし、というのが現代の若者の結婚に対するスタンス。そのような中で、結婚生活を円滑に進めていくために、また不幸にも離婚となった場合にも泥沼化せずに別れるための一つのツールとして、婚前契約が存在感を増してきているのではないかと思います。」とコメントしています。

■国民の決断アワードについて http://allabout.co.jp/award/2016_kokumin/

その年、生活者の身の回りで特徴的だったと思われる“コト”とそれに対する「決断」について、住まい/マネー/働く・学ぶ/妊娠・出産/老後/消費・購買/健康/結婚・離婚・再婚の計8部門において、約900名のガイド(専門家)のアンケート結果をもとにAll About編集部が審議を行い、総合ランキングを発表するアワード企画です。

2013年から毎年12月に総合ランキングを発表しています。2016年12月に発表した「国民の決断2016」では、総合ランキングに加え、近い将来、生活者のライフスタイルに変革をもたらすと考えられるコトを「未来予測」としてご紹介しています。

【未来予測トピックスの決め方】

1.ガイド約900名に「これから先、生活者の生活を大きく変える可能性があること」についてアンケートを実施 2.アンケート結果をもとに編集部で審議会を開催し、8部門を象徴する未来予測トピックスを選出

■「All About」について URL : <http://allabout.co.jp/>

大日本印刷株式会社を大株主とする株式会社オールアバウトが運営しており、約1,300のテーマごとに、専門の知識や経験を持った人=「ガイド」が、その分野に関する情報を提供する総合情報サイトです。2001年2月15日のサイトオープン以来、順調にユーザ数を伸ばし、月間総利用者数は約3,370万人(2016年3月実績、スマートフォン、モバイル含む)となっています。独自記事の展開を中心にシステムだけでは到達しない満足度へ“人”が編集・ナビゲートするサービスです。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つながちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

